



九州親和フィナンシャルグループ

Kyushu-Shinwa Financial Group

平成17年12月発行

株式会社九州親和ホールディングス

総合企画グループ

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-26-4105

<http://www.ksfg.co.jp/>

株式会社親和銀行

総合企画部広報室

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-24-5111

<http://www.shinwabank.co.jp/>

平成17年9月期(17年度中間期)

ミニディスクロージャー誌

(第4期 中間事業報告書)



九州親和フィナンシャルグループ

皆さまには、平素より「九州親和フィナンシャルグループ」をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。
ここに、当社第4期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の事業の概況ならびに決算の概要についてご報告申し上げます。

当中間期の日本経済は、原油価格の高騰が長期化しているものの、好調な企業業績が雇用や所得環境の改善に波及し、個人消費が回復してきたことや、輸出や生産が持ち直してきたことなどから、力強さはなかったものの緩やかな景気回復が続きました。一方地域経済は、生産面では輸出関連業種において底堅い動きがみられましたが、企業業績や雇用・所得環境の回復の遅れから、最終需要面では個人消費は一進一退、観光関連も厳しい状況が続くなど不安定な動きをみせました。

このような経済環境のなか、親和銀行では、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」の第1の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、地域企業の事業再生に積極的に取り組んだため、企業再生にかかるコストが増加いたしました。一方、業務効率化に伴う基礎的収益力の強化、住宅ローン債権の証券化による譲渡益の計上や株式等関係損益などが増加した結果、経常利益は70億円、中間純利益は41億円となりました。当社グループ連結でも経常利益73億円、中間純利益43億円となりました。なお、グループ全体の自己資本比率につきましては6.90%となりました。

現在、平成18年3月期以降の業績回復を確実なものとするため、責任ある経営体制の確立を図るとともに「収益力の強化」「経営合理化」「不良債権問題の解決および信用リスク管理強化」の3つを柱とする抜本的収益改善策に役職員一丸となって取り組んでおります。また平成17年8月に「地域密着型金融推進計画」を公表し、先述の「事業再生・中小企業金融の円滑化」および「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」にも積極的に取り組んでおります。

今後も、長崎県を中心に北部九州に広がる経営基盤のさらなる充実を図り、地域を力強く支える金融グループとして、より質の高い総合金融サービスを提供することで、これまで以上に地域経済の活性化に貢献できるよう役職員一同、総力を挙げ取り組んでまいり所存でございます。

皆さまには、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成17年12月



株式会社 九州親和ホールディングス
代表取締役社長 小田 信彦



株式会社 親和銀行
代表取締役頭取 荒木 隆繁

株式会社九州親和ホールディングス

設立	平成14年4月1日
所在地	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	368億円
発行済株式総数	361,671,954株 (うち、普通株式331,671,954株、 優先株式 30,000,000株)
事業の内容	銀行等子会社の経営管理、ならびにそれに に附帯する業務
上場証券取引所	東京証券取引所・福岡証券取引所

株式会社親和銀行

創業	明治12年2月15日
設立	昭和14年9月1日
本店	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	227億円
店舗数	142カ店
従業員数	2,152名
預金	2兆2,280億円(譲渡性預金を含む)
貸出金	1兆6,556億円

※店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

contents

平成17年9月期の決算はどうでしたか?	2
収益の状況はどうですか?	3
不良債権への対応はどうなっていますか?	4
自己資本比率の状況はどうですか?	5
経営の効率化の状況はどうですか?	6
平成18年3月期決算の見込みはどうですか?	7
セキュリティ機能強化への取り組みはどうですか?	7
地域経済活性化への取り組み状況は?	8
法人向けサービスの状況は?	10
個人向けサービスの状況は?	12
地域への融資の状況はどうですか?	14
預金や預かり資産の状況はどうですか?	15
平成17年9月期の事業の概況をお知らせします	16
第4期 中間財務諸表	18
平成17年9月期の営業の概要をお知らせします	19
不良債権への備えは万全です	21
役員一覧	22
その他グループ各社	22
株主の皆さまへ	23
充実した店舗ネットワークをご利用ください	24
全国に広がるATMネットワーク	25

Q 平成17年9月期の決算はどうでしたか？ (九州親和ホールディングス・親和銀行)

A 業務効率化を一段と進めることで経費を削減するとともに、投資信託や個人年金保険の窓口販売の推進により、**基礎的収益力の強化に努めました。**

九州親和ホールディングス(単体)業績 (単位:百万円)

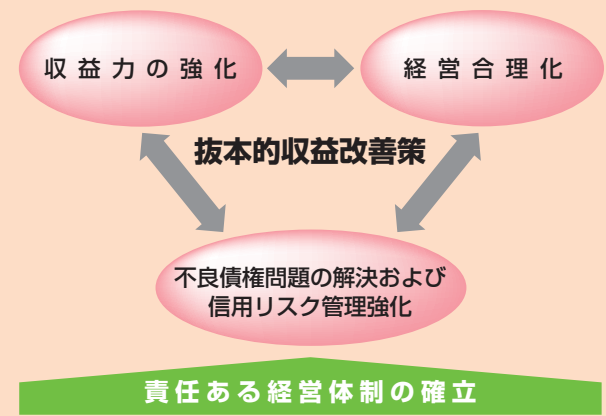
	平成17年9月期	平成16年9月期比
営業利益	129	60
営業経費	272	102
経常利益	130	59
中間純利益	72	31

親和銀行(単体)業績 (単位:百万円)

	平成17年9月期	平成16年9月期比
業務粗利益	33,448	4,066
資金利益	24,096	△2,208
役員取引等利益	2,305	416
その他業務利益	7,046	5,857
国債等債券損益	1,761	731
経費	15,078	△1,415
人件費	6,830	△1,540
物件費	6,993	76
税金	1,255	51
(コア業務純益)※	11,417	△441
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,369	5,480
一般貸倒引当金繰入額	686	3,000
業務純益	17,683	2,479
臨時損益	△10,638	691
不良債権処理額	15,045	2,315
株式等関係損益	4,518	2,983
経常利益	7,044	3,171
中間純利益	4,189	1,171

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益-住宅ローン債権の証券化に伴う譲渡益

■平成17年度は、抜本的収益改善策の3つの柱を軸に諸施策に全力で取り組んでいます。



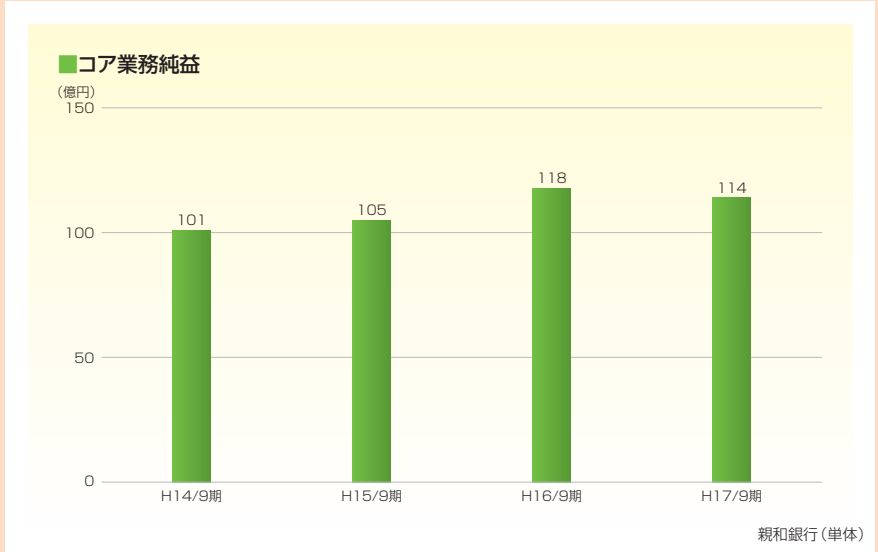
■**業務粗利益**
基礎的収益力の強化に加え、住宅ローン債権の証券化による譲渡益の計上等により、前年同期比40億円の増加となりました。

■**経費**
人員削減の前倒しや賞与のカット等により、経費は前年同期比14億円の減少となりました。

■**中間純利益**
不良債権については、事業再生に積極的に取り組んだことにより、処理費用150億円を計上しましたが、株式等売却益等もあり、中間純利益は41億円を計上することができました。

Q 収益の状況はどうか？ (親和銀行)

A 基礎的収益力を示す**コア業務純益**(住宅ローン債権の証券化に伴う譲渡益は除く)は、**114億円と堅調に推移しています。**



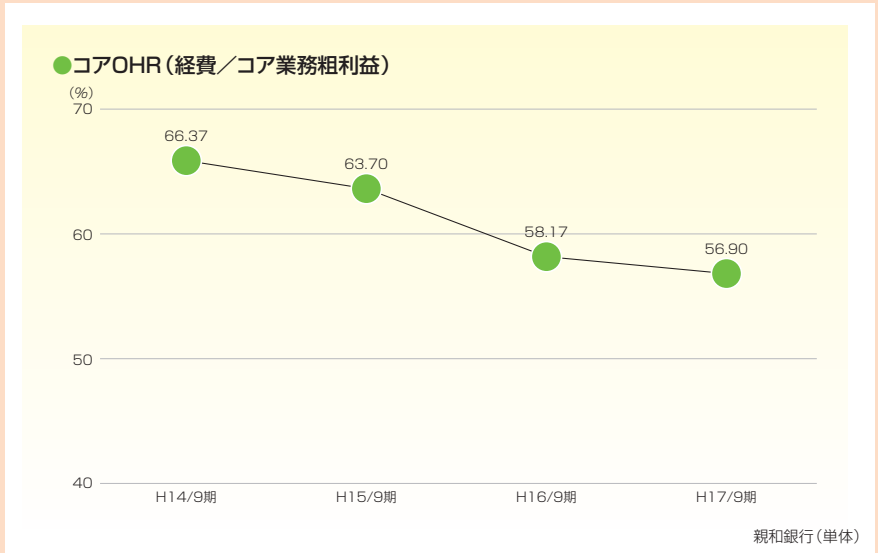
●**コア業務純益**
銀行の基礎的収益力を示す指標で、銀行本来の業務から得られる利益を示したものです。

業務効率化を一段と進めることで経費を削減するとともに、役員取引等利益の増加に努めた結果、基礎的収益力を示すコア業務純益は114億円と堅調に推移しています。

●**コアOHR**
コア業務粗利益に占める経費の割合で、数値が小さいほど収益性・効率性が高いことを示す。

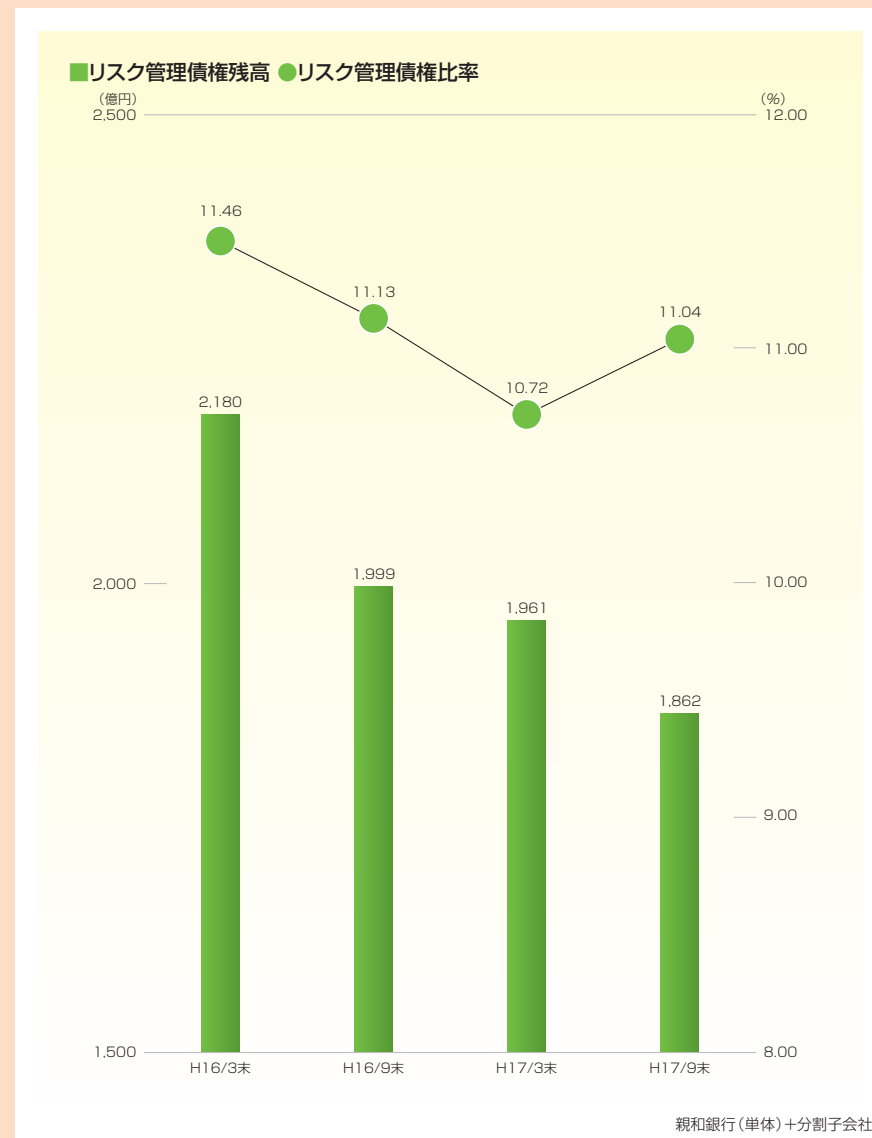
コアOHRは、56.90%と前年同期に比べ1.27ポイント改善しました。

業務の収益性・効率化が年々着実に進んでいることを示しています。



Q 不良債権への対応はどうなっていますか？ (親和銀行)

A 「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨をふまえて、
地域企業の事業再生に積極的に取り組みました。



●不良債権残高の圧縮

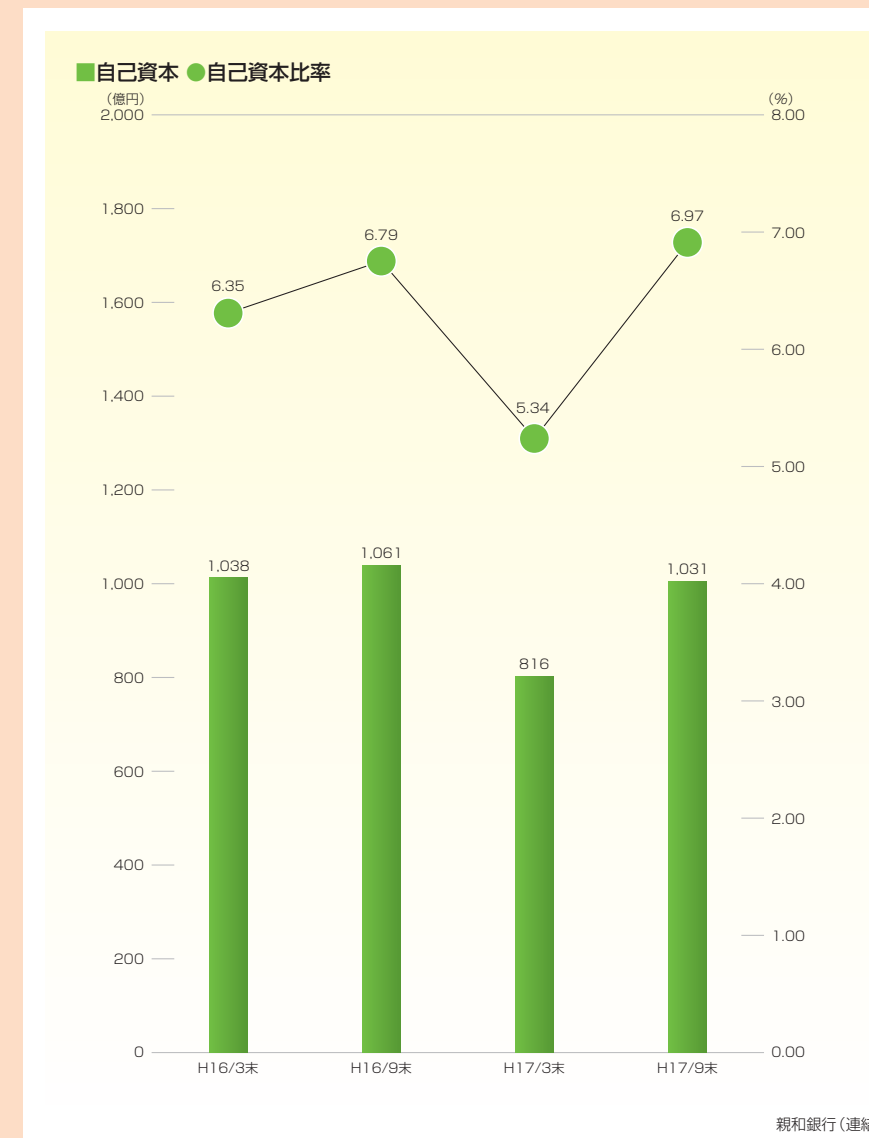
「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第1の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨をふまえて、地域企業の事業再生に積極的に取り組みました。この結果、リスク管理債権残高は、前年同期比△137億円の1,862億円となりました。

また、地域企業の事業再生に向けた取り組みとしては、九州広域再生ファンドの活用やDES、DDSの活用に加え、平成17年9月には会社分割方式によって、分割子会社「親和コーポレート・パートナーズ(株)」を設立しました。

親和コーポレート・パートナーズ(株)は、外部の再生ノウハウやネットワークを活用し、効果的な企業再生への取り組みを行います。

Q 自己資本比率の状況はどうですか？ (親和銀行)

A 連結中間純利益42億円の計上に加え、
各種資本政策の実施により親和銀行連結で6.97%となりました。



●自己資本比率

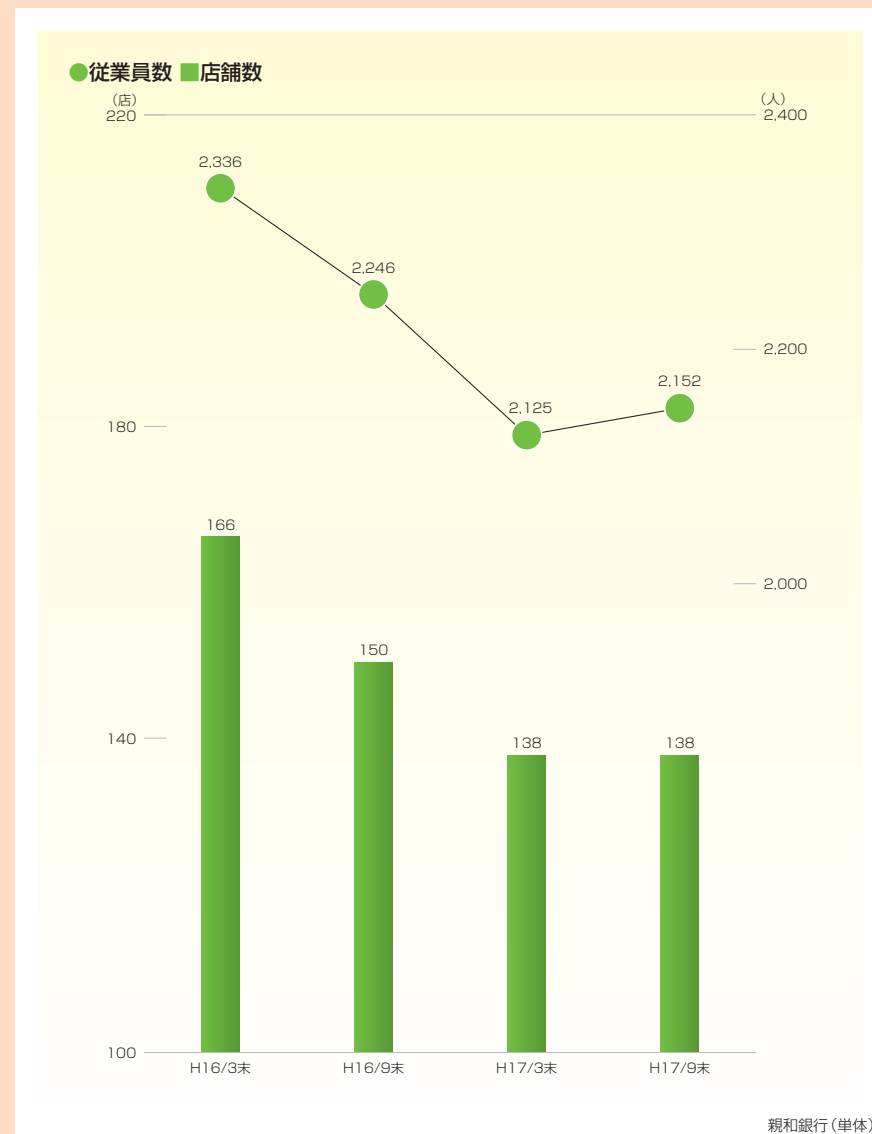
新株予約権の発行や各種資本政策に加え、親和銀行の分割子会社に対する外部出資もあり、親和銀行連結で6.97%まで回復しました。

なお、銀行単体では6.64%となりました。

今後も各種資本政策の実施と利益による内部留保の確実な積み上げにより、早期に自己資本比率8%台を目指します。

Q 経営の効率化の状況はどうか？ (親和銀行)

A 平成17年度より、戦略的配属による人員の削減と効率的な店舗ネットワークの構築に積極的に取り組んでいます。



※店舗数は、コンビニATM管理専用店舗、振込入金消込サービス管理専用店舗、海外駐在員事務所を除きます。

●従業員数

行員を戦略的に配属することや、パートタイマーの有効活用を行うことで人員削減を進めており、平成21年3月には1,900人体制を目指します。

●店舗数

平成17年3月までに合併による重複店舗の統合を完了。現在、より効率的な店舗ネットワークの構築に向けて、フルバンキング店舗や個人業務特化店舗（しんわプラス）への転換を実施中です。

Q 平成18年3月期決算の見込みはどうか？ (九州親和ホールディングス・親和銀行)

A 確実に利益を計上して、V字回復を確かなものといたします。

持株会社・子銀行

(単位：億円)

	経常収益(注)	経常利益	当期純利益
九州親和ホールディングス(連結)	735	72	32
九州親和ホールディングス(単体)	21	15	14
親和銀行(連結)	733	71	32
親和銀行(単体)	724	70	31

(注)九州親和ホールディングス(単体)は営業収益。

Q セキュリティ機能強化への取り組みはどうか？

A 安心してお取引いただくために、セキュリティ機能を強化しています。

昨今、社会問題化している盗難・偽造カード等の不正使用から、お客さまの大切なご預金を守るために、各種被害防止策を実施しております。

- ATMでの1日のご利用限度額を1万円単位で変更可能！
 - ・平成17年6月からATMによる任意設定可能(上限200万円)
- 暗証番号をATMで簡単に変更可能！
 - ・平成17年6月からATMによる暗証番号変更機能を追加、また、生年月日など類推されやすい暗証番号をご使用のお客さまに暗証番号変更の推奨をATM画面上に出力

- 通帳・印鑑・キャッシュカードの紛失受付 いつでも対応可能！
 - ・平成17年12月からATMサービスセンターにて365日24時間受付を開始
- ☎0120-66-5404**
- 「支払ロックシステム」を平成18年1月に導入！
 - ・ご利用時以外はお引出しをロック
 - ・お引出し時は携帯電話やパソコンでの簡単な操作でロック解除
 - ・暗証番号と新たなパスワードにより2重にガード
 - ・他行ATMやコンビニATM、デビットカードにも対応

引き続き、セキュリティ強化に努めますとともに、各種被害防止策の取り組み状況等につきましては、窓口やホームページなどで皆さまにお知らせしてまいります。

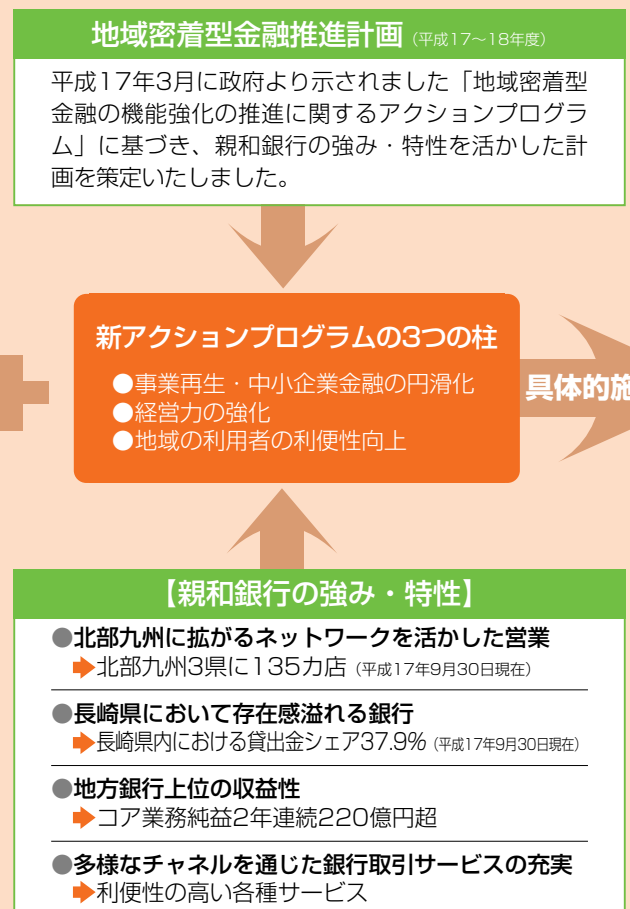
親和銀行ホームページアドレス <http://www.shinwabank.co.jp/>

Q 地域経済活性化への取り組み状況は？

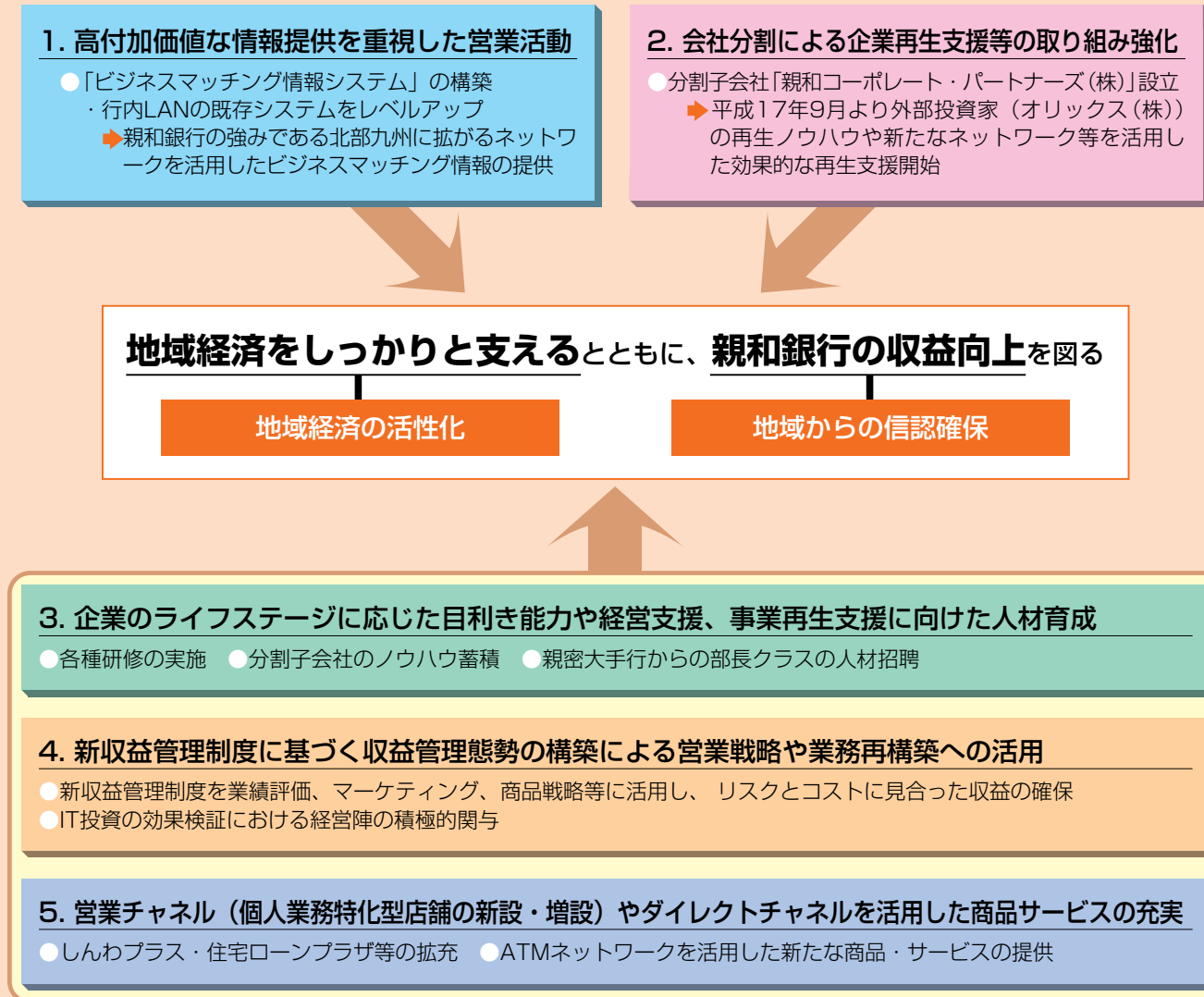
A 円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を通じて、
地域経済の発展と豊かな地域社会づくりに貢献しております。

親和銀行は、本年8月に公表しました「地域密着型金融推進計画」に基づき、「重点強化期間」となる平成17～18年度の2年間で次の重点項目の着実な実施を通じて、地域経済をしっかりと支えるとともに、親和銀行自身の収益向上を図ってまいります。

折りしも現行の第二次中期経営計画と同一期間である2年間における取り組みの実践は、まさしく、「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」という地域密着型金融の機能強化につながるものと認識しております。



地域密着型金融推進計画のポイント



Q 法人向けサービスの状況は？

A

お取引先の幅広いニーズに応じた商品やチャネルをご用意するとともに、経営相談など各種サポートの強化に取り組んでおります。

■充実した各種サービス

■企業育成への取り組み～ベンチャー企業の開拓と育成～

グループ会社であるしんわベンチャーキャピタル(株)を中心として長崎県内の創業支援に積極的に取り組んでおりましたが、平成15年7月から投資対象地域を長崎県から佐賀県・福岡県の北部九州経済圏へと拡大しており、引き続き、ベンチャー企業や株式公開予定企業への支援を行ってまいります。

なお、平成17年9月末における2ファンドの投資実績は10社325百万円となっております。

■「しんわBizダイレクト」で業務効率化をサポート！

平成16年4月より法人のお客さまを対象に、サービスを開始したインターネットバンキング「しんわBizダイレクト」も現在、約3,700社のお客さまにご利用いただいております。

また、平成17年10月20日より振込手数料が一定金額割引となる為替予約早割サービス「Biz早割」のキャンペーンを引き続き行っておりますのでこの機会に是非ご利用ください。



■充実した事業性融資商品ラインナップ

■「しんわクイックサポートⅢ」～原則3営業日以内に審査結果を回答～

平成17年9月より、事業者向けスピードローン「しんわクイックサポートⅢ」の取扱いを開始いたしました。

特徴

無担保・第三者保証人不要

スピーディーな審査



中小企業・個人事業主の皆さまの幅広い事業資金ニーズにお応えするため、商品ラインナップ充実に取り組んでおります。

■「しんわジョイントローン」

～(株)東京三菱銀行との提携商品～

平成17年10月より、地銀初の(株)東京三菱銀行との提携商品「しんわジョイントローン」の取扱いを開始いたしました。

両行の協調により、幅広いお客さまの資金ニーズに柔軟に対応してまいります。

融資金額は、2行合計で1億円以内、融資期間は5年以内で、お使いみちは運転資金となります。

現在、長崎県内本支店(五島・壱岐・対馬地区支店および各出張所を除く)のみのお取扱いとなっておりますが、順次、取扱地区を拡大していく予定です。

■さらにレベルアップする各種サポート機能

■ビジネスマッチング情報のご提供

～平成17年12月スタート～

平成17年12月1日より、取引先の販路拡大や業務提携などのニーズにお応えする「しんわビジネスマッチングサービス」の取扱いを開始いたしました。親和銀行の強みである北部九州に広がるネットワークを活用し、適切なビジネスパートナーの紹介等、高付加価値な情報を提供しております。

〈取引先ニーズ〉

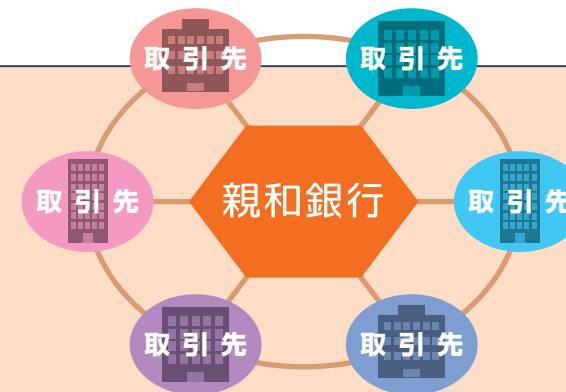
・「商品・サービス等」の「売り」「買い」 ・「業務・工事等」の「受注」「発注」
・「販売・生産等」の「委託」「受託」 ・「業務提携」等々

■法人ビジネスセンター(仮称)の新設

～平成17年度下期スタート～

中小企業・個人事業主のお客さまの事業資金ニーズに的確かつスピーディーに対応するため、平成17年度下期中に「法人ビジネスセンター(仮称)」を新設する予定であり、お客さまへのサポート機能をさらに強化してまいります。

融資専門チャネルとして、電話やFAX、DMなどの利便性の高いアプローチ手法を活用して、幅広いお客さまに対し積極かつ円滑な資金供給を実現してまいります。



■再生専門の分割子会社による企業再生支援

平成17年9月27日より、親和コーポレート・パートナーズ(株)(資本金25億円)は会社分割方式により親和銀行の100%子会社として、企業再生支援等への取り組みを開始いたしました。

●効果的な企業再生支援

・オリックス(株)の企業再生支援ノウハウとネットワークの活用

●人材育成

・当該子会社に蓄積した企業再生支援ノウハウの当グループへの還元

地元企業の再生への取り組みを通じた地域経済の活性化

Q 個人向けサービスの状況は？

A 個人のお客さまへはライフプランニングなどに役立つ、身近で便利なサービスを提供しております。

しんわプラス～個人業務特化型店舗～

平成17年7月に佐世保市内の「大野中央出張所」を個人業務に特化した新コンセプト店舗「しんわプラス」の1号店としてリニューアルオープンしました。しんわプラスでは、取扱い業務を個人のお客さまのお取引に限定し、お客さまひとりひとりにプラスとなるサービスを提供しています。

現在、佐世保・長崎地区で6店舗を展開しており、平成18年3月には10店舗まで拡大する予定です。



「しんわプラス」の特徴

- 窓口やATMの営業時間の延長
- 待ち時間の短縮
- 相談しやすいブース式ローカウンター
- インターネット・テレホンバンキングブースの設置
- 各種相談会やイベントの実施

窓口でのお取扱い業務およびご利用時間

窓口でのお取扱い業務	ご利用時間
・預金口座のご開設 (普通預金・総合口座・貯蓄預金・定期預金・積立定期預金)	9:00～12:00
・各種ローンの申込受付・ご相談	13:00～16:00
・住所変更などの諸届受付	
・資産運用、年金等の各種ご相談	
・預金のお預け入れ・お引き出し	9:00～12:00
・お振込	13:00～15:00
・税金公取納・公共料金取納	

※ 12:00～13:00は営業休止とさせていただきます。

※ 15:00以降の現金のお取扱いはできません。

※詳しくは、親和銀行ホームページ <http://www.shinwabank.co.jp/> をご覧ください。

テレビ電話機による相続手続きのご相談

平成17年10月17日よりブロードバンドの高速通信を使用したテレビ電話機による相続手続きの相談受付を開始しました。営業店窓口を設置したテレビ電話機により、専門スタッフが受け、相続預金の支払い手続きに必要な書類等をご説明いたします。平成17年12月までに東京、大阪地区を除く全店に設置する予定です。



住宅ローンプラザ～各種ローンのご相談～

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談を承り、わかりやすくお応えいたします。

● 佐世保ローンプラザ(親和銀行本店1F)

TEL 0120-45-4862
ようこそ しんわローンプラザへ
 営業時間 平日 10:00～18:00 土曜日 10:30～17:00
 定休日 日祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

● 大塔ローンプラザ

TEL 0120-16-4862
いりなんローン しんわローンプラザ
 営業時間 平日 10:00～18:00 土曜日、日曜日 10:00～18:00
 定休日 水曜日、祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

● 長崎ローンプラザ(親和銀行浦上支店内)

TEL 0120-46-4862
よろしく しんわローンプラザ
 営業時間 平日 10:00～18:00 土曜日 10:00～18:00
 定休日 日祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

● 住吉ローンプラザ(親和銀行住吉支店内)

TEL 0120-89-4862
やぐだつ しんわローンプラザ
 営業時間 平日 9:00～18:00
 定休日 土曜日、日祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日



● 諫早ローンプラザ(親和銀行諫早支店内)

TEL 0120-39-4862
サンキュー しんわローンプラザ
 営業時間 平日 9:00～18:00
 定休日 土曜日、日祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

● 福岡ローンプラザ(親和銀行福岡支店内)

TEL 0120-48-6217
しんわローンプラザ ほんま
 営業時間 平日 10:00～18:00
 定休日 土曜日、日祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

「しんわ住宅ローン100」金利優遇キャンペーン実施中(平成18年3月末受付分まで)

お客さまの住宅取得ニーズにお応えする一環として、当初固定金利特約期間の金利優遇に加え、当初固定金利特約期間終了後もご返済終了まで通常金利より一律0.4%を優遇するキャンペーンを実施しております。



ご融資の条件等、詳しくはお近くの窓口またはローンプラザへお尋ねください。

Q 地域への融資の状況はどうか？

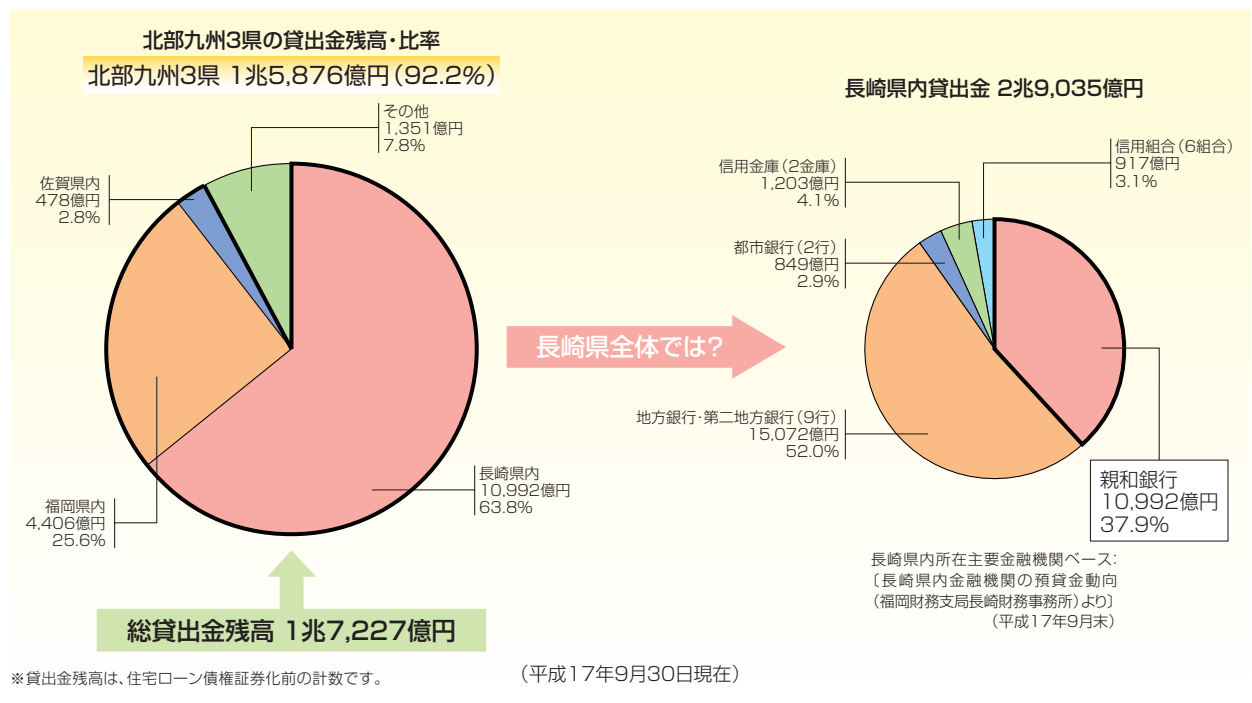
A 地域金融機関として、
安定的な資金供給に努めております。

親和銀行は、地域金融機関として、お客さまからお預かりした預金の多くを、長崎県をはじめ福岡・佐賀県内の中小企業のお取引先を主体とした事業性資金ニーズのほか、個人のお客さまの住宅資金ニーズ等に対してご融資しております。

平成17年9月末では、北部九州3県で1兆5,876億円（貸出金の92.2%）のご融資をご利用いただいております。

円滑な資金供給と金融サービスを通じて、地域経済の発展と豊かな地域経済づくりに貢献することが最大の使命であり、地域貢献の本来のあり方であると考えております。

こうしたなか、主力基盤地区である長崎県内に所在する主要金融機関の貸出金残高に占めるシェアは、37.9%となっており、地域経済において大きな役割を担っていると認識しています。



Q 預金や預かり資産の状況はどうか？

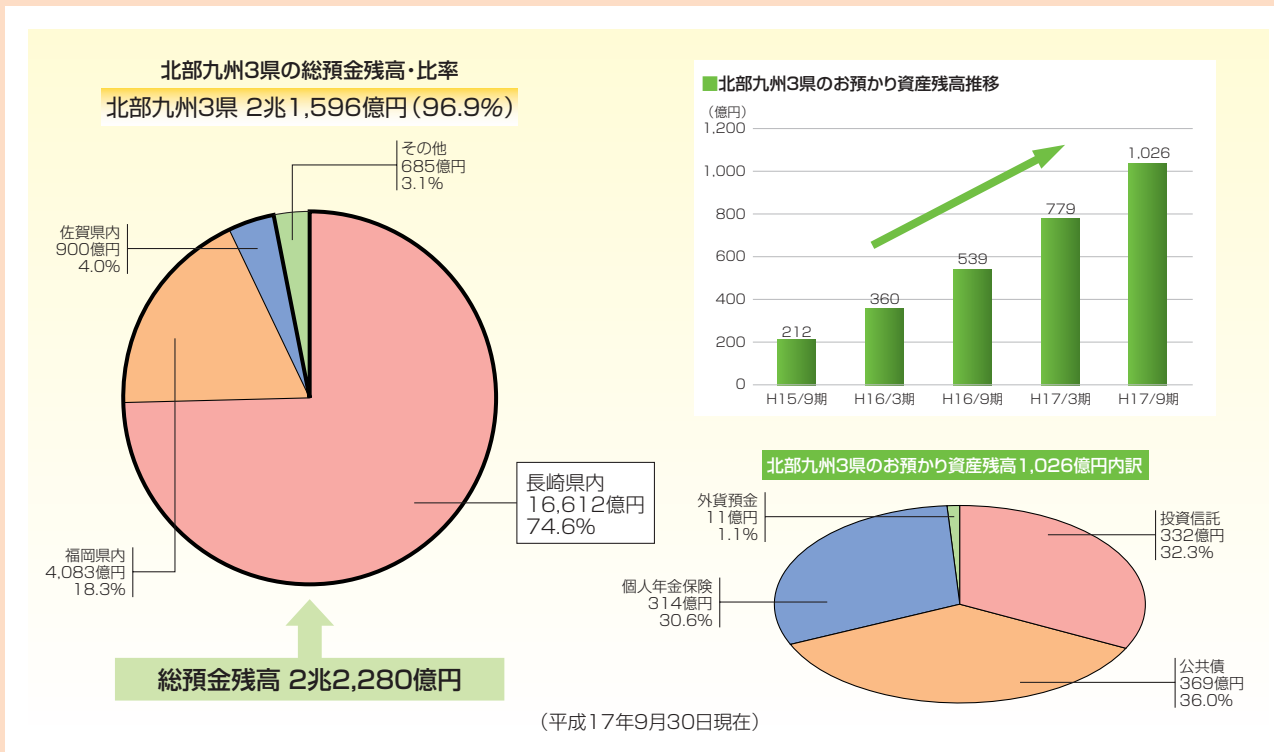
A そのほとんどを北部九州3県のお客さまからお預かりしております。

親和銀行は、預金や投資信託等のお預かり資産については、その大半を北部九州3県のお客さまからお預かりしております。

平成17年9月末の総預金（譲渡性預金含む）では、北部九州3県で2兆1,596億円（総預金の96.9%）となっております。

お預かりした預金については、地域の皆さま向けのご融資に活かしております。

お預かり資産については、低金利が長引く環境のなか、お客さまの資産運用も、安全性から収益性を重視する傾向が高まりつつあります。こうした環境のもと、平成17年9月末では、北部九州3県で1,026億円（前年同期比487億円増加）となっております。引き続き、多様化するお客さまの資産運用ニーズに十分に対応するため、ファイナンシャルアドバイザーによるご満足いただけるサポートを行ってまいります。



平成17年9月期の概況をお知らせします

九州親和ホールディングス(連結)

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
預金・譲渡性預金	23,282	23,444	22,249
貸出金	17,924	18,264	16,844
有価証券	5,112	5,131	5,352
総資産	25,299	25,322	24,940
純資産	997	755	821
経常収益	34,608	72,071	42,502
経常費用	31,758	92,058	35,103
経常利益 (△は経常損失)	2,849	△19,986	7,399
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	2,993	△21,032	4,363
自己資本	1,039	789	1,004
自己資本比率	6.76%	5.25%	6.90%

自己資本比率

当グループの連結自己資本比率(国内基準)は、親和銀行の利益計上と新株予約権の発行や各種資本政策の実施、さらには分割子会社へ外部からの出資もあり、6.90%と大幅な改善となりました。

損益の状況

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益425億2百万円、経常費用は351億3百万円となりました。

この結果、経常利益73億99百万円、中間純利益は43億63百万円となりました。

今回、親和銀行が基礎的収益力の強化に加え、住宅ローン債権の証券化による譲渡益の計上等により、中間純利益が大幅な改善となりました。

資産・負債・資本の状況

連結ベースの総資産につきましては、当期末残高は2兆4,940億円となりました。主な内訳としては、貸出金が住宅ローン債権の証券化や不良債権のオフバランス化、また資金需要の低迷などから、期末残高は1兆6,844億円となりました。有価証券は運用の多様化に努めました結果、期末残高は5,352億円となりました。

負債につきましては、当期末残高は2兆4,068億円となりました。主な内訳としては、総預金(譲渡性預金含む)が、期末残高2兆2,249億円となりました。

純資産につきましては、株式の発行や親和銀行の利益計上などにより、821億円となりました。

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権は、前期末比99億円減少し、当期末残高は1,864億円となりました。債権区分別にみますと、延滞債権が全体の59%を占め、次いで貸出条件緩和債権が32%を占めております。

有価証券の評価損益の状況

連結ベースの有価証券の評価損益は、120億円となりました。

なお、当グループの連結会計処理は連結原則に基づき実施しており、当社設立時点において連結上子会社の保有する有価証券の取得を平成14年3月末時価により行っております。

(単位: 億円)

	平成17年9月30日
破綻先債権	141
延滞債権	1,106
3ヵ月以上延滞債権	6
貸出条件緩和債権	609
合計	1,864

(単位: 億円)

	平成17年9月30日
株式	113
債券	3
その他	3
合計	120



第4期 中間財務諸表

九州親和ホールディングス(連結)

中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	80,449	預金	2,173,635
コールローン及び買入手形	146,000	譲渡性預金	51,277
買入金銭債権	40	売現先勘定	1,190
商品有価証券	149	債券貸借取引受入担保金	108,582
金銭の信託	5,549	借入金	15,214
有価証券	535,235	外国為替	68
貸出金	1,684,494	社債	5,000
外国為替	1,960	その他負債	7,634
その他資産	13,218	賞与引当金	485
動産不動産	53,747	退職給付引当金	14,050
繰延税金資産	28,630	連結調整勘定	62
支払承諾見返	29,652	支払承諾	29,652
貸倒引当金	△85,081	負債の部合計	2,406,854
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	5,067
		(資本の部)	
		資本金	36,818
		資本剰余金	36,449
		利益剰余金	2,225
		その他有価証券評価差額金	7,166
		自己株式	△530
		資本の部合計	82,128
資産の部合計	2,494,049	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,494,049

中間連結損益計算書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	42,502
資金運用収益	25,490
(うち貸出金利息)	(22,317)
(うち有価証券利息配当金)	(3,134)
役務取引等収益	4,190
その他業務収益	6,568
その他経常収益	6,252
経常費用	35,103
資金調達費用	1,730
(うち預金利息)	(720)
役務取引等費用	1,652
その他業務費用	81
営業経費	15,260
その他経常費用	16,378
経常利益	7,399
特別利益	1,030
特別損失	1,828
税金等調整前中間純利益	6,601
法人税、住民税及び事業税	142
法人税等調整額	2,093
少数株主利益	2
中間純利益	4,363

平成17年9月期の営業の概要をお知らせします

親和銀行(単体)

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
預金・譲渡性預金	23,301	23,461	22,280
貸出金	17,950	18,287	16,556
有価証券	5,112	5,133	5,474
総資産	25,543	25,565	25,144
経常利益 (△は経常損失)	3,873	△17,870	7,044
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	3,018	△20,522	4,189
自己資本	1,059	815	980
自己資本比率	6.78%	5.33%	6.64%

預金・譲渡性預金

預金(譲渡性預金含む)は、景気低迷による法人の手許資金減少に加え、高金利定期預金の抑制や投資信託等の個人預かり資産へのシフトといった要因から、前年同期比1,020億円減少し、期末残高は2兆2,280億円となりました。

貸出金・有価証券

貸出金は、住宅ローン債権の証券化や不良債権のオフバランス化、また資金需要の低迷などを要因として、前年同期比1,393億円減少し、期末残高は1兆6,556億円となりました。

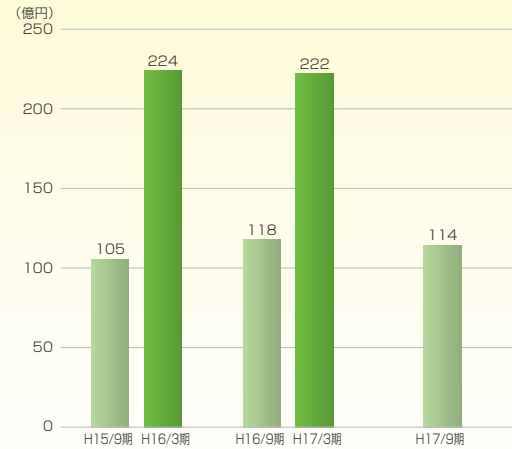
有価証券は、運用の多様化に努めました結果、前年同期比361億円増加し、期末残高は5,474億円となりました。

損益の状況

損益は、企業再生及び不良債権のオフバランス化を進めるとともに、業務効率化に伴う基礎的収益力強化、住宅ローン債権の証券化による譲渡益の計上などにより、経常利益70億44百万円、中間純利益41億89百万円を計上しました。



■ コア業務純益の推移

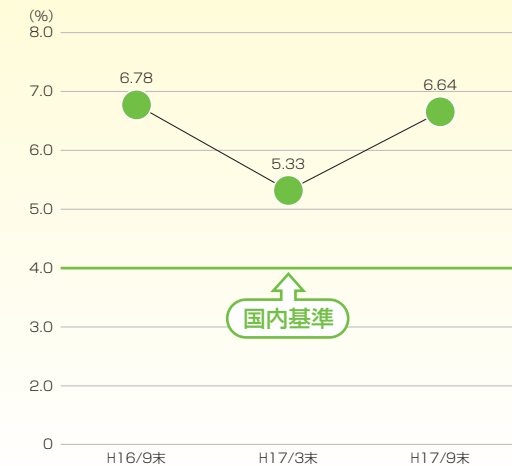


■ コア業務純益

銀行の本来の収益力を示すコア業務純益(※)は114億円となり、前年同期と同様に110億円を超える高い水準を確保しました。

※銀行本来の業務の収益力を表すものとして一般的に使われており、業務粗利益(除く国債等債券損益)から経費を除いたものです。なお、今回は臨時的要因となる住宅ローン債権の証券化による譲渡益も除いております。

● 自己資本比率の推移



■ 自己資本比率

自己資本比率(国内基準)は、新株予約権の発行や各種資本政策による自己資本の増強により、前年度末比1.31ポイント上昇し、6.64%となりました。

適切な自己査定による不良債権の償却・引当処理により、金融再生法開示基準に基づく「要管理債権」以下の債権に対し、70%程度を担保・保証や引当金により保全し、将来に備えて十分な手当を行っております。

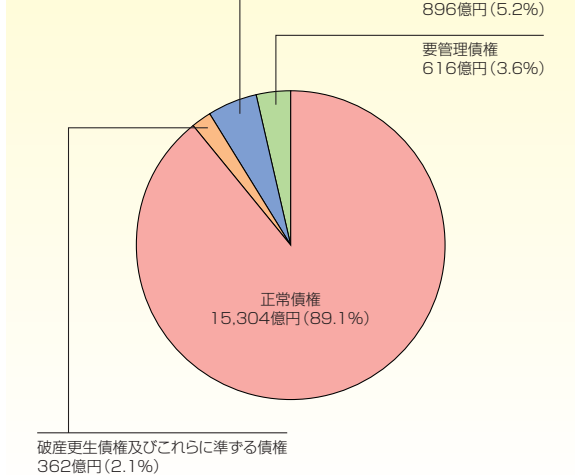
金融再生法開示基準に基づく保全・引当の状況(単体+分割子会社) (単位:億円)

項目	債権額A	保全等 カバーB	保全率 B/A (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	362	362	100.0
危険債権	896	716	79.9
要管理債権	616	298	48.4
小計	1,874	1,376	73.4
正常債権	15,304		
合計	17,179		

(注) 分割子会社を含んでおります。

(単位未満四捨五入)

不良債権等の比率



用語説明

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

3.要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。



役員一覧 (平成17年11月30日現在)

●九州親和ホールディングス

取締役社長（代表取締役）	小田 信彦
専務取締役	久米 重治
常務取締役（代表取締役）	森 三四
取締役	荒木 隆繁
取締役	川原 康廣
常勤監査役	渋谷 明幸
監査役	坂本 博
監査役 ※2	笹浪 恒弘
監査役 ※2	村上 啓次郎

※1 取締役のうち、村上勝征氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

※2 監査役のうち、笹浪恒弘氏、村上啓次郎氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

●親和銀行

取締役頭取（代表取締役）	荒木 隆繁
常務取締役	松尾 正剛
常務取締役	川原 康廣
常務取締役	山本 和雄
常務取締役	上川 利幸
取締役 ※1	村上 勝征
常勤監査役	坂本 博
監査役 ※2	笹浪 恒弘
監査役 ※2	村上 啓次郎

株主の皆さまへ

単元未満株式を保有されている皆さまへ

法律の改正に基づく定款の変更により、単元未満株式を保有されている株主の方は、2003年7月より単元株への買増しが可能になりました。買増し分の購入価格は、手続きに必要な書類と買増概算金がみずほ信託銀行または、みずほインベスターズ証券の受付窓口に着した日の終値になります。

なお、従来通り単元未満株の買取り（当社に対する売却）も行っております。

以上の手続きをご希望の方は、みずほ信託銀行にお問合わせください。

お問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-288-324 (フリーダイヤル)

株式のご案内

決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	毎年3月31日および中間配当の支払いを行うときは毎年9月30日
基準日	定時株主総会の基準日は毎年3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株式取扱手数料	〈株主名義書換〉 無料 〈再発行および不所持株券交付〉 1枚につき210円（税込） 〈単元未満株買取手数料〉 買取代金に対して当社所定の方法で算出した額
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
証券コード	8340

公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 長崎市において発行する長崎新聞
名義書換代理人 同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

その他グループ各社 (平成17年11月30日現在)

会社名	本社所在地	事業の内容
しんわディーシーカード株式会社	佐世保市栄町4-1	クレジットカード業務
親和ビジネスサービス株式会社	佐世保市浜田町2-2	銀行事務代行業務
しんわ不動産サービス株式会社	佐世保市島瀬町10-12	担保不動産評価・調査業務
株式会社親和経済文化研究所	佐世保市島瀬町10-12	調査研究業務
親和リース株式会社	福岡市中央区西中洲6-27	リース業務
親和コーポレート・パートナーズ株式会社	佐世保市島瀬町10-12	再生支援・債権管理業務
しんわベンチャーキャピタル株式会社	佐世保市島瀬町10-12	株式公開支援業務他
西九州保証サービス株式会社	佐世保市栄町4-1	信用保証業務
九州ユニオンクレジット株式会社	佐世保市下京町8-10	信用保証業務

